

物価高騰から暮らしを守るためにも

最低賃金の大幅引き上げと 地域間格差の是正を

全国どこでも変わらない「生計費」

2022年10月に改定された最低賃金は、地域間の格差の縮小を求める声が広がり、昨年より2円縮小して219円となりました。でも、まともに暮らしていくためには都市も地方も時給1,500円以上が必要です。最低賃金の格差を是正し、全国一律に改めるべきです。

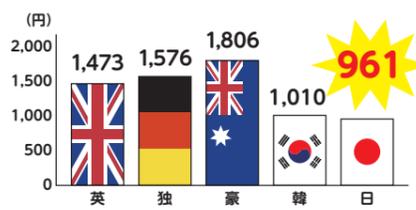


「最低賃金」と「生計費」が5分でわかる！
もっと詳しく知りたい方はこちら



先進諸国では最低賃金は約1,500円

海外に目を向けると、コロナ後の経済回復を見据えて最低賃金を大幅に引き上げ、いずれも約1,500円になっています。



止まらない物価の高騰

日本の物価が上昇しています。物価高騰から暮らしを守るためにも、政府の責任による「最低賃金の大幅引き上げ」は、切実な要求となっています。

加工食品	7,794品目	平均16% ↑
調味料	4,350品目	平均14% ↑
酒類・飲料	3,732品目	平均15% ↑
菓子	1,192品目	平均13% ↑

※2022年8月1日帝国データバンク調べ



中小企業支援の強化を

日本の企業の99.7%が中小零細企業であり、労働者の約7割が中小企業で働いています。最低賃金の引き上げには中小企業に対する支援策の抜本的な強化が求められています。

性別も住んでる場所も関係ない
どの時代、どんな家庭に生まれても
8時間働けば暮らしていける
誰もが生きやすい日本に



全国一律最低賃金 (時給) 1500円

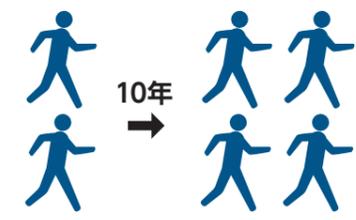
男性正規の賃金を100とすると非正規は*1
非正規労働者に占める女性の割合*2

↑ 69.2%
↑ 56.0%

↑ 68.4%



東京で1人で生活するには*3
1600円以上必要



低賃金の労働者*4 10年で約2倍増



最低賃金引き上げの中小企業支援策

東京の最低賃金 (時給) 1072円



2022.10~ 東京地評HP

*1 令和3年度 労働力調査(平均) *2 令和3年度 賃金構造基本統計調査 *3 東京春闘共闘会議最低生計費調査より *4 最賃の1.1倍以下で働く人が2009年7.5%から2020年14.2%に増加。

最低賃金の大幅引き上げ、中小企業の支援強化で日本経済再生を 全国一律最低賃金制度の創設と 東京で今すぐ時給1500円以上の実現を求める要請

内閣総理大臣 殿
厚生労働大臣 殿
中央最低賃金審議会会長 殿
東京地方最低賃金審議会会長 殿
東京労働局長 殿

要請趣旨

私たち東京春闘共闘会議には最低賃金近傍で働く非正規労働者、医療・保育・介護などのエッセンシャルワーカーや中小企業で働く労働者が多く結集しています。建設・運輸・出版などで働く請負的労働者・フリーランサーも多く組織していますが、上意下達の契約慣行、無権利で不安定な就業環境で低賃金に置かれ厳しい生活実態にあります。

その様な中、穀物価格や原油など鉱産資源高騰、さらに急激な円安を受けて食料品や光熱費などが相次いで値上がりが続いています。月6000円、実に年7万円以上の負担増と言われ、暮らしを直撃しています。

東京の最低賃金は1072円、前回改定時から31円増(2.98%)ですが現下のインフレを解消するには到底及ばない状況です。私たちが2019年に行った東京の最低生計費調査では、新宿区で普通に生活するには1700円必要と言う結果となりました。地域別賃金制度は労働力の地方から都市部への流出を加速させ、地域経済を疲弊させています。

コロナ禍で落ち込んだ日本経済再生には、大企業優遇の不公平な税制を是正すること、労働者の賃金を大幅に引き上げて個人消費を回復させることが求められます。また中小企業への適正な取引を担保する規制を設けるとともに支援策を抜本的に拡充すること、全国一律最低賃金制度とすることが重要です。ついては、2023年の最低賃金改定にあたり、下記事項が実現されるよう、貴職のご理解とご尽力をお願いいたします。

要請項目

1. 全国どこでも早期に時間額1500円以上に引き上げ、東京では今すぐ1500円を実現すること。
2. 最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度とすること。
3. 最低賃金額は、時間額だけでなく、日額、月額も明示すること。
4. 最低賃金額引き上げにともない、中小企業支援策を拡充すること。
5. 中小企業の賃上げが可能となる取引環境を整備するために、下請取引の監視強化を図り独占禁止法や下請代金法に違反する事案については罰則をもって対処すること。

氏名	住所

※氏名・住所欄は「//」「同上」は不可、住所は都道府県から番地までご記入ください。
※この署名用紙は請願以外の目的に個人情報利用されることはございません。

取扱団体／東京地方労働組合評議会・東京春闘共闘会議

全国一律最低賃金制度への法改正を求める請願署名

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

請願趣旨

中央最低賃金審議会は2022年度の最低賃金について、ABランクでプラス31円、CDランクでプラス30円とする目安を厚生労働大臣に答申しました。それを受けて各地方審議会でも審議がすすめられ、22の道県で目安を上回る引き上げが行われました。最高額の東京都と最低額の地方とでは前年から格差が2円縮小して219円となりましたが、その格差は依然大きく納得できるものではありません。格差を是正するため、最低賃金法を改正し、全国一律制度にすることを求めます。

新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢の長期化に伴い、原油や電気、ガス料金のほか食料品など生活必需品の物価の高騰が続くなか、私たちの暮らしは一層厳しくなっており、その影響は低所得者ほど大きくなっています。

2022年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」(骨太の方針)では、最低賃金の引き上げについて「できる限り早期に最低賃金の全国加重平均が1,000円以上となることを目指し、引上げに取り組む」としています。私たちは、27都道府県で取り組んできた「最低生計費試算調査」で「8時間働けば人間らしく暮らせる」には、全国どこでも月額24万円(時給1,500円)以上必要であることを明らかにしてきました。よって、少なくとも1,000円未満の地方を早急に1,000円以上に引き上げて地域間格差を是正することを求めます。

最低賃金の引き上げにあたっては、中小企業に対する支援の抜本的な強化は欠かすことができません。骨太の方針にも「適切な価格転嫁が行われる環境の整備に取り組むほか、抜本的に拡充した賃上げ促進税制の活用促進、賃上げを行った企業からの優先的な政府調達等に取り組み、地域の中小企業も含めた賃上げを推進する」と示されています。日本商工会議所などの中小企業団体が求める社会保険料の減免も含めた支援の強化を求めるものです。

つきましては、以下の事項について措置されるよう求めます。

請願項目

1. すべての働く人に人間らしい生活を保障するため、最低賃金法を改正し、生計費原則にもとづく「全国一律最低賃金制度」を実現すること。
2. 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小企業・小規模事業所への特別補助を行うとともに、原材料費と人件費が価格に適正に反映される仕組みを総合的に整備すること。

氏名	住所
	都道府県

※氏名・住所欄は「//」「同上」は不可、住所は都道府県から番地までご記入ください。
※この署名用紙は、国会の請願以外の目的に個人情報利用されることはございません。

【取扱団体】東京春闘共闘会議